

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

## I. 固定資産

## 1 有形固定資産

土地		18,712,637
建物	34,156,203	
減価償却累計額	<u>△ 16,448,801</u>	17,707,402
構築物	1,311,107	
減価償却累計額	<u>△ 913,623</u>	397,484
工具器具備品	6,016,727	
減価償却累計額	<u>△ 4,628,275</u>	1,388,451
図書		18,456,658
美術品・収蔵品		24,231,513
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	<u>△ 4,582</u>	4,884
建設仮勘定		<u>9,819</u>
有形固定資産合計		80,908,852

## 2 無形固定資産

商標権		43
ソフトウェア		28,387
電話加入権		464
著作権		<u>147</u>
無形固定資産合計		29,042

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		80,235
長期前払費用		3,605
差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>118,886</u>

## 固定資産合計

81,056,781

## II. 流動資産

現金及び預金		1,345,178
未収入金		13,345
貸倒引当金		<u>△ 767</u>
有価証券		1,000,000
たな卸資産		1,279
前渡金		9,486
前払費用		27,198
その他		<u>6,088</u>

## 流動資産合計

2,401,810

## 資産合計

83,458,592

(単位:千円)

## 負債の部

## I. 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,634,816	
資産見返補助金等	10,808	
資産見返寄附金	1,530,686	
資産見返物品受贈額	12,155,082	
建設仮勘定見返運営費交付金	9,819	20,341,212

退職給付引当金		58
---------	--	----

資産除去債務		35,946
--------	--	--------

長期リース債務		180,354
---------	--	---------

固定負債合計		<u>20,557,571</u>
--------	--	-------------------

## II. 流動負債

寄附金債務	218,367	
-------	---------	--

前受受託研究費	2,010	
---------	-------	--

前受共同研究費	6,849	
---------	-------	--

前受受託事業費等	2,435	
----------	-------	--

預り科学研究費補助金等	200,830	
-------------	---------	--

前受金	22,509	
-----	--------	--

預り金	41,455	
-----	--------	--

未払金	1,625,195	
-----	-----------	--

未払費用	837	
------	-----	--

未払消費税等	8,551	
--------	-------	--

リース債務	208,893	
-------	---------	--

流動負債合計		<u>2,337,936</u>
--------	--	------------------

負債合計		<u>22,895,507</u>
------	--	-------------------

## 純資産の部

## I. 資本金

政府出資金	32,502,530	
-------	------------	--

資本金合計		<u>32,502,530</u>
-------	--	-------------------

## II. 資本剰余金

資本剰余金	44,204,646	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 16,655,714	
---------------	--------------	--

損益外減損損失累計額(△)	△ 34	
---------------	------	--

損益外利息費用累計額(△)	△ 9,060	
---------------	---------	--

資本剰余金合計		<u>27,539,837</u>
---------	--	-------------------

## III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	222,553	
--------------	---------	--

施設設備等整備積立金	108,774	
------------	---------	--

積立金	26,242	
-----	--------	--

当期未処分利益	163,145	
---------	---------	--

(うち当期総利益)	(163,145)	
-----------	-----------	--

利益剰余金合計		<u>520,716</u>
---------	--	----------------

純資産合計		<u>60,563,084</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u>83,458,592</u>
---------	--	-------------------

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
大学院教育経費	40,783		
研究経費	320,515		
共同利用・共同研究経費	3,412,159		
教育研究支援経費	761,083		
受託研究費	108,813		
共同研究費	3,966		
受託事業費	40,480		
役員人件費	80,371		
教員人件費			
常勤教員給与	2,661,678		
非常勤教員給与	577,965	3,239,644	
職員人件費			
常勤職員給与	2,036,700		
非常勤職員給与	888,737	2,925,437	10,933,255
一般管理費			1,155,360
財務費用			
支払利息		5,057	
その他		94	5,151
経常費用合計			12,093,767
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			10,782,117
大学院教育収益			131,766
受託研究収益			103,260
共同研究収益			3,966
受託事業等収益			40,083
寄附金収益			70,591
施設費収益			80,085
補助金等収益			207,519
入場料収入			68,828
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	394,260		
資産見返補助金等戻入	38,144		
資産見返寄附金戻入	17,759		
資産見返物品受贈額戻入	13,773	463,939	
財務収益			
有価証券利息	255		255
雑益			
財産貸付料収入	62,293		
著作権料	10,647		
その他手数料収入	478		
刊行物等売払代収入	13,043		
科学研究費補助金等間接経費収入	175,746		
その他雑益	43,419	305,629	
経常収益合計			12,258,042
経常利益			164,275
臨時損失			
固定資産除却損		29,182	29,182
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,216	
資産見返寄附金戻入		25,836	
資産見返物品受贈額戻入		0	28,052
当期純利益			163,145
当期総利益			163,145

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,121,160
人件費支出	△ 6,256,989
その他の業務支出	△ 1,080,947
運営費交付金収入	10,955,196
大学院教育収入	131,766
受託研究収入	109,070
共同研究収入	5,000
受託事業等収入	54,808
補助金等収入	207,519
寄附金収入	83,554
その他の収入	431,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	518,920
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 6,700,000
有価証券の償還による収入	6,700,000
有形固定資産の取得による支出	△ 726,278
無形固定資産の取得による支出	△ 7,518
施設費による収入	93,367
小計	△ 640,430
利息の受取額	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,174
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 207,813
小計	△ 207,813
利息の支払額	△ 7,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,998
<b>IV. 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V. 資金増加額</b>	△ 336,252
<b>VI. 資金期首残高</b>	1,681,431
<b>VII. 資金期末残高</b>	1,345,178

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		163,145
	当期総利益	163,145	
II	利益処分類		
	積立金	6,129	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	157,015	
	施設設備等整備積立金	157,015	
		<u>157,015</u>	<u>163,145</u>
		<u>163,145</u>	<u>163,145</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	10,933,255		
一般管理費	1,155,360		
財務費用	5,151		
臨時損失	29,182	12,122,949	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育収益	△ 131,766		
受託研究収益	△ 103,260		
共同研究収益	△ 3,966		
受託事業等収益	△ 40,083		
寄附金収益	△ 70,591		
入場料収入	△ 68,828		
資産見返寄附金戻入	△ 17,759		
財務収益	△ 255		
雑益	△ 129,883		
臨時利益	△ 25,836	△ 592,230	
業務費用合計			11,530,718
II 損益外減価償却相当額			1,172,627
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			—
VI 損益外利息費用相当額			689
VII 損益外除売却差額相当額			11,960
VIII 引当外賞与増加見積額			12,299
IX 引当外退職給付増加見積額			26,832
X 機会費用			
政府出資の機会費用			—
XI (控除) 国庫納付額			—
XII 国立大学法人等業務実施コスト			12,755,128

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	6～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率0%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、305,595千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,359,920千円です。

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,345,178千円
資金期末残高	1,345,178千円

#### 2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	70,544千円
ファイナンス・リース資産の増加	77,027千円

### Ⅳ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分5,345千円（7名）を含んでいます。

### Ⅴ 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,345,178	1,345,178	-
(2) 有価証券(投資有価証券を含む)	1,080,235	1,082,928	2,692
(3) 未払金	(1,625,195)	(1,625,195)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券(投資有価証券を含む)

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額 1,000,000千円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### Ⅵ 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## VII 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	228千円
退職給付費用	58千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>228千円</u>
期末における退職給付引当金	58千円

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	58千円
----------------	------

## VIII 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

### 2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	35,256千円
当期増加額	-千円
<u>時の経過による調整額</u>	<u>689千円</u>
期末残高	35,946千円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

## IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
6. 出資金の明細	1 6
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 0
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 0
10-3 退職給付引当金の明細	2 0
11. 資産除去債務の明細	2 1
12. 保証債務の明細	2 2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 3
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 4
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 9
16-2 運営費交付金収益	2 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 0
17-2 補助金等の明細	3 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 1
19. 開示すべきセグメント情報	3 2
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	3 3
20-2 寄附金の受入額の明細	3 3
21. 受託研究の明細	3 4
22. 共同研究の明細	3 5
23. 受託事業等の明細	3 6
24. 科学研究費補助金の明細	3 7

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	38
25-2 未払金の明細	38
26. 関連公益法人の状況	39

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	31,364,811	67,815	11,954	31,420,673	15,102,831	1,085,494	-	-	16,317,842
	構 築 物	1,255,204	-	290	1,254,914	888,019	55,048	-	-	366,895
	工 具 器 具 備 品	763,391	-	-	763,391	647,049	32,084	-	-	116,342
	図 書	313,449	-	10,936	302,513	-	-	-	-	302,513
	計	33,696,858	67,815	23,180	33,741,493	16,637,900	1,172,627	-	-	17,103,593
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,645,262	94,063	3,795	2,735,529	1,345,970	152,244	-	-	1,389,559
	構 築 物	56,193	-	-	56,193	25,603	3,220	-	-	30,589
	工 具 器 具 備 品	4,959,705	456,093	162,463	5,253,335	3,981,225	496,273	-	-	1,272,109
	図 書	17,993,629	175,017	14,500	18,154,145	-	-	-	-	18,154,145
	車 両 運 搬 具	9,466	-	-	9,466	4,582	1,442	-	-	4,884
計	25,664,256	725,174	180,760	26,208,670	5,357,381	653,181	-	-	20,851,288	
非償却資産	土 地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	18,712,637
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	24,181,207	50,320	15	24,231,513	-	-	-	-	24,231,513
	計	42,893,845	50,320	15	42,944,151	-	-	-	-	42,944,151
建設仮勘定	建 設 仮 勘 定	302,398	133,491	426,070	9,819	-	-	-	-	9,819
	計	302,398	133,491	426,070	9,819	-	-	-	-	9,819
有形固定資産 合計	土 地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	18,712,637
	建 物	34,010,073	161,879	15,750	34,156,203	16,448,801	1,237,739	-	-	17,707,402
	構 築 物	1,311,397	-	290	1,311,107	913,623	58,269	-	-	397,484
	工 具 器 具 備 品	5,723,097	456,093	162,463	6,016,727	4,628,275	528,358	-	-	1,388,451
	図 書	18,307,078	175,017	25,437	18,456,658	-	-	-	-	18,456,658
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	24,181,207	50,320	15	24,231,513	-	-	-	-	24,231,513
	車 両 運 搬 具	9,466	-	-	9,466	4,582	1,442	-	-	4,884
	建 設 仮 勘 定	302,398	133,491	426,070	9,819	-	-	-	-	9,819
	計	102,557,359	976,802	630,026	102,904,134	21,995,281	1,825,809	-	-	80,908,852
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	17,814	-	-	17,814	17,814	-	-	-	-
	計	17,814	-	-	17,814	17,814	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商 標 権	870	-	-	870	826	174	-	-	43
	ソ フ ト ウ ェ ア	127,531	9,249	4,777	132,003	103,615	13,303	-	-	28,387
	電 話 加 入 権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著 作 権	47,950	-	-	47,950	47,803	435	-	-	147
	計	176,851	9,249	4,777	181,322	152,246	13,913	34	-	29,042
無形固定資産 合計	商 標 権	870	-	-	870	826	174	-	-	43
	ソ フ ト ウ ェ ア	145,345	9,249	4,777	149,817	121,430	13,303	-	-	28,387
	電 話 加 入 権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著 作 権	47,950	-	-	47,950	47,803	435	-	-	147
	計	194,665	9,249	4,777	199,137	170,060	13,913	34	-	29,042
その他の資産	投 資 有 価 証 券	80,304	-	68	80,235	-	-	-	-	80,235
	長 期 前 払 費 用	4,832	-	1,227	3,605	-	-	-	-	3,605
	差 入 敷 金 ・ 保 証 金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031
	預 託 金	13	-	-	13	-	-	-	-	13
	計	120,182	-	1,295	118,886	-	-	-	-	118,886

注)建物の当期増加額のうち主なものとして、国立歴史民俗博物館総合展示新構築第1展示室展示工事 108,846千円があります。

工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、総合地球環境学研究所で取得した基幹ネットワークシステム 一式 39,960千円があります。

## (2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,206	561	-	488	-	1,279	
計	1,206	561	-	488	-	1,279	

### (3)無償使用国有財産等の明細

該当ないため、作成していません。

#### (4)PFIの明細

該当ないため、作成していません。

## (5) 有価証券の明細

### (5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
その他 有価証券	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
貸借対照表 計上額				1,000,000		

### (5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第321回)	20,494	20,000	20,155	-	
	10年利付国債 (第328回)	20,018	20,000	20,007	-	
	10年利付国債 (第333回)	20,138	20,000	20,071	-	
	10年利付国債 (第339回)	20,003	20,000	20,002	-	
	計	80,655	80,000	80,235	-	
貸借対照表 計上額				80,235		

## (6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

## (7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

## (8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

## (10)引当金の明細

### (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	341	-	341	-	-	
合 計	341	-	341	-	-	

### (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	34,443	△ 21,097	13,345	420	346	767	
合 計	34,443	△ 21,097	13,345	420	346	767	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	228	58	228	58	
退職一時金に係る債務	228	58	228	58	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	228	58	228	58	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	35,256	689	-	35,946	基準第90の特定「有」
計	35,256	689	-	35,946	

## (12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

## (13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 735,935	-	211	△ 736,146	特定資産の除却等
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	17,932,699	(13,281) 13,281	11,024	17,934,955	営繕事業による施設整備等
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,347,337	8,876	-	1,356,214	美術品・収蔵品の購入
	寄附金等	571,746	41,444	-	613,191	美術品・収蔵品の寄附受
	目的積立金	1,614,100	54,534	-	1,668,635	
	損益外除売却 差額相当額	△ 550,298	-	11,960	△ 562,259	特定資産の除却
	計	44,109,705	118,136	23,195	44,204,646	
	損益外減価償却 累計額	15,494,322	1,172,627	11,235	16,655,714	特定資産の減価償却・除却
	損益外減損損失 累計額	34	-	-	34	
	損益外利息費用 累計額	8,371	689	-	9,060	資産除去債務の計上
	差 引 計	28,606,978	△ 1,055,180	11,960	27,539,837	

注)資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数で記載しています。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	7,638	18,604	-	26,242	注1
施設設備等整備積立金	19,979	88,795	-	108,774	注1
前中期目標期間繰越積立金 (国立歴史民俗博物館総合展示 第1展示室(原始・古代)の新構 築)	54,534	-	54,534	-	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	222,553	-	-	222,553	
合 計	304,706	107,399	54,534	357,571	

注)1. 前事業年度の利益処分による増加

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	国立歴史民俗博 物館総合展示第 1展示室(原始・ 古代)の新構築	計
建物	54,534	54,534
工具器具備品	-	-
共同利用・共同研究経費	-	-
教員人件費	-	-
職員人件費	-	-
一般管理費	-	-
小計	54,534	54,534
中期目標期間終了時の積立金へ の振替額	-	-
合 計	54,534	54,534

### (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	6,732	
備品費	4,153	
印刷製本費	2,140	
図書費	2,461	
水道光熱費	1,187	
旅費交通費	11,914	
通信運搬費	126	
賃借料	855	
福利厚生費	230	
保守費	632	
修繕費	153	
損害保険料	341	
広告宣伝費	2,047	
諸会費	56	
会議費	152	
研修費	7	
報酬・委託・手数料	6,310	
減価償却費	1,156	
雑費	122	40,783
研究経費		
消耗品費	20,918	
備品費	6,406	
印刷製本費	7,577	
図書費	10,893	
水道光熱費	32,689	
旅費交通費	82,900	
通信運搬費	16,281	
賃借料	20,460	
福利厚生費	7	
保守費	13,961	
修繕費	2,551	
損害保険料	2	
広告宣伝費	541	
諸会費	2,796	
会議費	2,703	
研修費	14	
報酬・委託・手数料	58,682	
減価償却費	37,177	
雑費	3,950	320,515
共同利用経費		
消耗品費	210,209	
備品費	151,556	
印刷製本費	112,103	
図書費	128,460	
水道光熱費	144,968	
旅費交通費	476,942	
通信運搬費	30,703	
賃借料	148,614	
車輛燃料費	595	
福利厚生費	871	

保守費		90,890	
修繕費		203,558	
損害保険料		2,855	
広告宣伝費		46,458	
行事費		2,020	
諸会費		11,595	
会議費		4,935	
研修費		2,222	
報酬・委託・手数料		1,330,550	
減価償却費		292,874	
雑費		18,519	
租税公課		653	3,412,159
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		36,346	
備品費		7,088	
印刷製本費		2,706	
図書費		96,404	
水道光熱費		29,373	
旅費交通費		1,698	
通信運搬費		18,032	
賃借料		103,177	
保守費		32,679	
修繕費		4,796	
諸会費		1,119	
報酬・委託・手数料		195,930	
減価償却費		231,696	
雑費		32	761,083
<b>受託研究費</b>			
<b>教員人件費</b>			
非常勤教員給与			
給料	22,780		
法定福利費	3,190	25,970	
<b>職員人件費</b>			
非常勤職員給与			
給料	1,345		
法定福利費	246	1,592	
消耗品費		4,079	
備品費		1,105	
印刷製本費		1	
図書費		161	
水道光熱費		14,095	
旅費交通費		8,320	
賃借料		361	
車輛燃料費		25	
諸会費		570	
報酬・委託・手数料		40,600	
減価償却費		7,038	
雑費		2,429	
租税公課		2,459	108,813
<b>共同研究費</b>			
消耗品費		72	
備品費		377	
水道光熱費		454	
旅費交通費		2,559	

会議費		38		
報酬・委託・手数料		295		
租税公課		168		3,966
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,000			
法定福利費	900	6,900		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,262			
法定福利費	626	4,888		
非常勤職員給与				
給料	726	726		
消耗品費		2,090		
備品費		522		
印刷製本費		569		
図書費		490		
水道光熱費		46		
旅費交通費		8,480		
通信運搬費		8		
賃借料		224		
広告宣伝費		961		
会議費		255		
研修費		10		
報酬・委託・手数料		12,009		
雑費		1,033		
租税公課		1,260		40,480
役員人件費				
役員報酬	54,971			
役員賞与	18,560			
法定福利費	6,839	80,371		80,371
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,762,956			
賞与	462,254			
退職給付費用	111,645			
法定福利費	324,822	2,661,678		
非常勤教員給与				
給料	509,453			
賞与	3,702			
退職給付費用	158			
法定福利費	64,651	577,965		3,239,644
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,254,610			
賞与	388,161			
退職給付費用	140,296			
法定福利費	253,631	2,036,700		
非常勤職員給与				
給料	721,901			
賞与	53,049			
退職給付費用	2,669			

退職給付引当金繰入額	58		
法定福利費	111,058	888,737	2,925,437
一般管理費			
消耗品費		65,977	
備品費		22,255	
印刷製本費		8,966	
函書費		8,512	
水道光熱費		114,128	
旅費交通費		49,837	
通信運搬費		34,381	
賃借料		137,979	
車輛燃料費		44	
福利厚生費		9,772	
保守費		90,074	
修繕費		152,238	
損害保険料		9,246	
広告宣伝費		6,991	
行事費		544	
諸会費		1,904	
会議費		6,334	
研修費		2,327	
報酬・委託・手数料		315,284	
租税公課		10,337	
減価償却費		97,151	
貸倒不能引当金繰入額		638	
雑費		10,421	
交際費		7	1,155,360

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	0	-	0	-	-	-	-	-
平成29年度	173,458	-	173,458	-	-	-	173,458	-
平成30年度	-	10,955,196	10,501,071	435,429	9,819	8,876	10,955,196	-
合 計	-	10,955,196	10,674,531	435,429	9,819	8,876	11,128,655	-

注)1. 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益 107,586千円が含まれています。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	-	9,057,576	9,057,576
業務達成基準適用事業	-	-	1,372,912	1,372,912
費用進行基準適用事業	0	173,458	70,582	244,041
合 計	0	173,458	10,501,071	10,674,531

注)1. 「新たな人文系国際共同研究システムを創出する「総合人間文化研究推進センター」の設置」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」

「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」他8事業については、業務達成基準を適用しています。

2. 「退職手当」、「災害支援関連経費」については、費用進行基準を適用しています。

3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

4. 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益 107,586千円が含まれています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
災害復旧事業	56,367	-	-	56,367	-	
営繕事業	37,000	-	13,281	23,718	-	
合 計	93,367	-	13,281	80,085	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
国立大学 法人機能 強化促進 費	文部科学 省	直接 経費	-	169,369	-	-	-	-	169,369	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術 人材育成 費補助金	独立行政 法人日本 学術振興 会	直接 経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
「日本財 団助成手 話言語学 研究部 門」の設 置及び手 話言語学 事業の推 進	公益財団 法人日本 財団	直接 経費	-	37,150	-	-	-	-	37,150	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	207,519	-	-	-	-	207,519	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	207,519	-	-	-	-	207,519	-	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(67,435)	(4)	(6,839)	(-)	(0)
		67,435	4	6,839	(-)	0
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		6,096	3	(-)	(-)	0
計	(67,435)	(4)	(6,839)	(-)	(0)	
		73,531	7	6,839	(-)	0
教員	常勤	(1,896,966)	(181)	(277,640)	(111,645)	(9)
		2,225,211	228	324,822	111,645	9
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		513,155	169	64,651	158	1
計	(1,896,966)	(181)	(277,640)	(111,645)	(9)	
		2,738,367	397	389,473	111,803	10
職員	常勤	(1,528,385)	(225)	(235,638)	(140,296)	(10)
		1,642,772	249	253,631	140,296	10
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		774,950	339	111,058	2,727	16
計	(1,528,385)	(225)	(235,638)	(140,296)	(10)	
		2,417,722	588	364,689	143,024	26
合計	常勤	(3,492,787)	(410)	(520,118)	(251,942)	(19)
		3,935,419	481	585,292	251,942	19
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		1,294,202	511	175,709	2,886	17
計	(3,492,787)	(410)	(520,118)	(251,942)	(19)	
		5,229,622	992	761,002	254,828	36

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,231,516	1,250,108	1,135,090	1,285,532	1,543,054	2,644,514	843,437	10,933,255	-	10,933,255
大学院教育経費	7,179	8,630	-	9,080	-	15,892	-	40,783	-	40,783
研究経費	107,668	15,791	17,420	52,889	-	126,744	-	320,515	-	320,515
共同利用・共同研究経費	989,262	317,403	310,331	96,734	557,269	945,676	195,480	3,412,159	-	3,412,159
教育研究支援経費	152,090	64,950	21,890	169,067	118,345	234,737	-	761,083	-	761,083
受託研究費	807	-	-	-	106,042	1,560	403	108,813	-	108,813
共同研究費	3,966	-	-	-	-	-	-	3,966	-	3,966
受託事業費等	281	19,992	1,732	1,071	1,391	9,864	6,147	40,480	-	40,480
人件費	970,260	823,339	783,717	956,688	760,005	1,310,038	641,406	6,245,453	-	6,245,453
一般管理費	204,444	34,328	94,363	145,622	97,337	416,869	162,393	1,155,360	-	1,155,360
財務費用	874	2,162	115	-	1,117	882	-	5,151	-	5,151
小 計	2,436,836	1,286,600	1,229,569	1,431,154	1,641,510	3,062,265	1,005,830	12,093,767	-	12,093,767
業務収益										
運営費交付金収益	2,130,571	1,186,320	1,152,203	1,310,357	1,428,116	2,692,295	882,252	10,782,117	-	10,782,117
大学院教育収益	26,578	25,246	-	30,777	-	49,164	-	131,766	-	131,766
受託研究収益	807	-	-	-	100,490	1,560	403	103,260	-	103,260
共同研究収益	3,966	-	-	-	-	-	-	3,966	-	3,966
受託事業等収益	281	19,992	1,732	1,077	1,669	9,183	6,147	40,083	-	40,083
寄附金収益	10,236	3,088	2,431	35,561	6,953	10,959	1,359	70,591	-	70,591
施設費収益	23,718	-	-	2,069	-	54,298	-	80,085	-	80,085
補助金等収益	-	-	-	1,000	-	37,150	169,369	207,519	-	207,519
入場料収入	43,476	-	-	-	-	25,352	-	68,828	-	68,828
資産見返負債戻入	182,451	42,526	31,279	32,821	62,229	97,912	14,719	463,939	-	463,939
財務収益	-	-	-	-	-	-	255	255	-	255
雑益	48,061	23,580	47,961	25,484	47,617	95,001	17,921	305,629	-	305,629
小 計	2,470,148	1,300,755	1,235,609	1,439,149	1,647,076	3,072,875	1,092,428	12,258,042	-	12,258,042
業務損益	33,312	14,155	6,039	7,994	5,566	10,610	86,597	164,275	-	164,275
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,202	-	-	18,712,637	-	18,712,637
建物	3,889,496	3,470,567	2,921,368	1,865,344	3,292,850	2,267,774	-	17,707,402	-	17,707,402
構築物	78,959	75,777	62,950	73,248	16,630	89,918	-	397,484	-	397,484
工具器具備品	429,146	270,895	87,053	104,175	226,879	249,221	21,078	1,388,451	-	1,388,451
図書	1,499,536	5,064,033	415,435	5,561,814	232,665	5,682,587	584	18,456,658	-	18,456,658
美術品・收藏品	18,707,238	141,991	-	72,588	0	5,309,694	-	24,231,513	-	24,231,513
現金及び預金	241	75	-	69	-	690	-	1,076	1,344,102	1,345,178
その他	3,783	1,664	1,608	631	8,269	64,667	1,138,640	1,219,265	-	1,219,265
帰属資産	31,653,404	12,286,440	9,598,416	9,907,873	3,843,497	13,664,553	1,160,303	82,114,489	1,344,102	83,458,592

注)1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	241,523	118,470	34,294	32,903	83,732	141,450	14,719	667,094	-	667,094
損益外減価償却相当額	322,497	156,377	200,035	94,566	87,681	311,469	-	1,172,627	-	1,172,627
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	689	-	689	-	689
損益外除売却差額相当額	79	-	10,936	929	-	15	-	11,960	-	11,960
引当外賞与増加見積額	3,229	61	3,039	2,263	△ 2,392	6,766	△ 668	12,299	-	12,299
引当外退職給付増加見積額	41,609	24,603	△ 6,998	△ 16,900	15,922	1,550	△ 32,955	26,832	-	26,832

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
215,206	85,353	451	70,591	3,494	3,958	-	4,599	218,367	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
本部	6,960	5	寄附金	6,960千円 5件
国立歴史民俗博物館	48,828	3,974	現物寄附 工具器具備品 図書 美術品・收藏品 寄附金	4,946千円 4件 1,210千円 3,353件 26,929千円 51件 15,741千円 566件
国文学研究資料館	14,032	1,985	現物寄附 工具器具備品 図書 美術品・收藏品 寄附金	1,998千円 1件 8,073千円 1,936件 374千円 3件 3,587千円 45件
国立国語研究所	3,271	386	現物寄附 図書 寄附金	361千円 382件 2,910千円 4件
国際日本文化研究センター	33,668	5,701	現物寄附 図書 寄附金	2,808千円 5,691件 30,860千円 10件
総合地球環境学研究所	22,131	89	現物寄附 工具器具備品 図書 寄附金	11,436千円 8件 177千円 67件 10,517千円 14件
国立民族学博物館	27,005	4,343	現物寄附 図書 美術品・收藏品 寄附金	2,046千円 3,165件 10,181千円 1,167件 14,777千円 11件
合計	155,897	16,483		

## (21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,197	2,197	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	13	84,189	84,202	-
	間接経費	-	13,192	13,192	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,105	3,322	2,438	1,990
	間接経費	42	506	528	20
その他	直接経費	-	600	600	-
	間接経費	-	100	100	-
合 計	直接経費	1,119	90,309	89,439	1,990
	間接経費	42	13,799	13,821	20

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,460	4,545	3,511	5,494
	間接経費	227	454	454	227
その他	直接経費	1,127	-	-	1,127
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	5,588	4,545	3,511	6,622
	間接経費	227	454	454	227

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	19,992	19,992	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	14,510	14,510	-
	間接経費	-	278	278	-
国立大学法人	直接経費	-	1,377	1,377	-
	間接経費	-	34	34	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,597	3,642	3,877	2,361
	間接経費	-	86	12	74
合 計	直接経費	2,597	39,522	39,758	2,361
	間接経費	-	399	324	74

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(71,020) 21,081	14	
基盤研究(S)	(25,390) 9,597	13	
基盤研究(A)	(173,659) 51,364	75	
基盤研究(B)	(116,957) 38,317	134	
基盤研究(C)	(57,123) 19,783	116	
挑戦的萌芽研究	(5,753) 3,429	12	
挑戦的研究(萌芽)	(17,686) 3,511	20	
挑戦的研究(開拓)	(6,914) 2,790	3	
若手研究	(14,153) 2,790	21	
若手研究(A)	(9,740) 3,172	5	
若手研究(B)	(19,015) 5,762	26	
研究活動スタート支援	(9,677) 3,330	10	
研究成果公開促進費	(42,070) -	16	
特別研究員奨励費	(23,534) 4,859	29	
国際共同研究加速基金	(11,461) 4,890	4	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(5,851) 1,068	7	
合 計	(610,009) 175,746	505	

注) 上段( )には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	751	
預金	1,344,427	
普通預金	1,344,427	
合 計	1,345,178	

### (25)-2 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
有限会社 木村商店	32,765	
ホーチキ株式会社	28,188	
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	24,948	
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	22,054	
三洋貿易株式会社	21,920	
一般財団法人 千里文化財団	19,021	
株式会社 富士通エフサス	17,158	
株式会社 日本環境ビルテック	15,969	
京栄社株式会社	15,790	
株式会社 インフォマージュ	15,292	
その他	1,412,087	
合 計	1,625,195	

## (26) 関連公益法人の状況

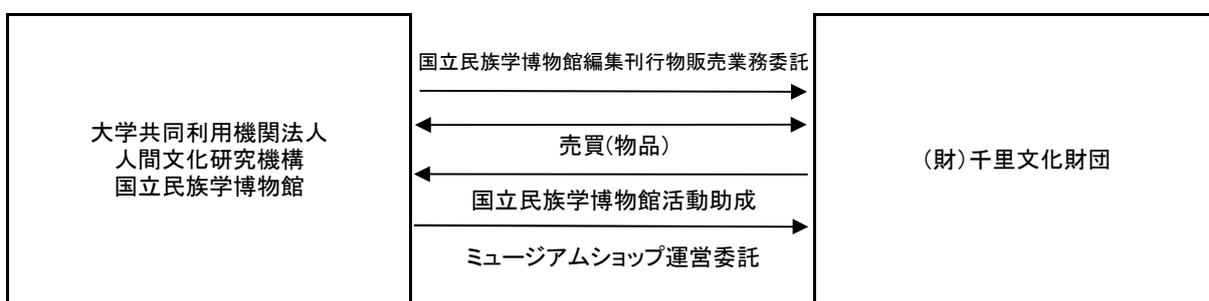
### 1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 中牧 弘允

#### \* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

### 2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



### 3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
107,789	87,205	20,584	265,904	260,448	5,456

### 4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

### 5. 関連公益法人との取引の状況

#### (1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	19,021
未収入金	876

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
265,904	166,076	62.45%